

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		6,334	行政収入	地方税		0
	物件費		200		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		3,074
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		3,074
	賞与・退職給与引当金繰入額		316		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,368
	その他行政費用		9,592		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,442		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,368
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,368		
備考	行政費用のうち、物件費は土地鑑定料、その他行政費用は物件調査算定委託料となっています。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	宮前公園用地(北) (認可27.1)取得率(%)		100				公社取得面積 /取得予定面積(2,683.72㎡)
	宮前公園用地(南) (認可27.12)取得率(%)			100	100		公社取得面積 /取得予定面積(10,497.59㎡)

問題点・課題	用地取得は完了したが、土地の明け渡しまで、権利者の生活再建のサポートが必要不可欠であり、今後も重点的に行っていかなければならない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年12月に認可を得た用地については、権利者の生活再建及びその他の課題について丁寧に折衝を行う。	用地折衝の結果、事業にご協力いただき、全用地の取得に至った。	土地の明け渡しが進むよう権利者の生活再建を含めサポートを継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	推進	区の計画を踏まえ、取り組みを強化し推進する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		15,282	地方税		0	
	物件費		2,579	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		44	使用料及び手数料		7,247	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		7,247	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,178	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,836	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		19,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,836		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,836		
備考	物件費は、ほぼ違反屋外広告物除去業務委託費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	協力員数(人)	87	84	87	93	100	違反広告物除却協力員数
	違反広告物除却件数(はり紙)	13,632	22,803	16,681	20,000	20,000	違反広告物除却協力員及び委託による除却数を含む

問題点・課題	違反広告物除却協力員制度の活用を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	違反広告物について、区民への啓発を図る。また、道路監察車パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続する。	あらかわ区報に掲載し、区民への啓発を図るとともに、道路監察車パトロールにより、違反広告物の撤去を実施した。	違反広告物について、区民への啓発を図る。また、道路監察車パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続する。
	違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。	あらかわ区報に掲載し、新たな協力員の募集について実施した。	違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業である。

議(要旨)問状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月会議 平成27年2月会議 	違反はり紙を掲出している住宅販売等事業者への指導について 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者への指導状況について
---------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	みどりの条例関係事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	高瀬	内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	みどりの条例関係費					
事務事業の種類	新規事業	（ 29年度 28年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。						
対象者等	区民						
内容	<p>保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円/一所有者 生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。 緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。 緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。 あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていけるため、区民や事業者がつくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する。平成21年度から実施 あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。平成22年度から実施</p>						
経過	<p>【保護指定樹木等助成】 平成10年度までは、所有者の申請に基づき区が剪定等を実施してきたが、平成11年度より所有者が維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更。 【生垣造成助成】 平成10年度から18年度までの間は、防災生活圏促進事業の一つとして東京都の補助金を活用していた。 【あらかわ緑花大賞】 平成21年度 制度新設 平成25年度 表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設） 【あらかわ園芸名人】 平成22年度 事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名 平成23年度 初級編講座 修了23名 上級編予備講座を開催 平成26年度 初級編講座 修了23名 上級編講座を開催 園芸名人認定11名 平成27年度 初級編講座 修了20名 上級編講座を開催 園芸名人認定18名 平成28年度 初級編講座 修了22名 上級編講座を開催 園芸名人認定16名</p>						
必要性	「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,897	6,572	6,855	6,471	6,750	6,673	18,846
決算額（29年度は見込み）		6,887	5,372	3,537	5,703	5,739	5,727	18,846
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	緑のカーテンサポート配付数（セット）	45	28	148	169	146	152	188
	あらかわ緑花大賞表彰制度（件）	11	10	12	13	15	11	20
	あらかわ園芸名人養成講座受講者数（人）	23	23	21	23	20	22	22
	あらかわ園芸名人認定数（人）		21	17	11	18	16	22

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	あらかわ園芸名人養成講座	353	報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	353	報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	411
需用費	事業消耗品・緑化大賞贈	1,231	需用費	事業消耗品・緑化大賞贈等	1,491	需用費	事業消耗品、緑・花大賞贈等	1,464
役務費	筆耕・樹木保険	6	役務費	郵便料、筆耕料	16	役務費	郵便、筆耕、イベント保険料	41
使用料等	事業会場使用料	5	使用料等	事業会場使用料	20	委託料	みどりの実態調査等	12,001
負担金補助等	生垣、保護樹木助成・シダレザクラ祭り補助	4,144	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	3,847	使用料等	事業会場使用料	94
						負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	4,835

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		9,261	行政収入	地方税		0
	物件費		1,527		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		4,199		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		468		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,455
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		15,455		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,455
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,455		
備考	行政費用では、補助費等が最も多く、その内訳はシダレ桜祭り補助2,200千円、保護樹木助成1,369千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護指定樹木指定本数(本)	3	2	2	2	2	累計 H29.4.1現在 209本
	生垣造成延長(m)	12	5	43	43	43	累計 H29.4.1現在 2,632m
	緑化指導実績(m ²)	4,044	3,689	5,094	5,094	5,094	各年度緑化計画面積

問題点・課題	平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などハード系の施策の推進は、財政的な負担が大きくなることから厳しい状況となっている。 このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	あらかわ緑花大賞の制度を見直し、もっと身近に応募できるような方法を検討する。	応募対象の範囲を子供たちが集まるひろば館などに拡大する検討を行った。	学校やひろば館などが応募しやすいように新たな部門を増やすなど、新たな制度のもとで実施する。
	適切に管理されていない「保護樹木」について、詳細に調査するとともに、区としての対応策について検討する。	未実施	緑の実態調査において、保護樹木の詳細な調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	既存の緑の保護や緑化の啓発など、区の緑化推進に貢献する事業である。

議(要)旨(質問)状	平成21年1定 平成26年度11月会議	都電軌道敷の芝生化推進について(一般質問) 都電軌道敷の芝生化について(一般質問)
------------	------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	都電沿線バラ植栽事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	小賀野		内線	2752
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	都電沿線バラ植栽事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にとろいとお安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人						
内容	整備	東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。					
	維持管理	剪定、摘実、摘蕾、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。					
	区民の手による管理	「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。					
経過	昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結 昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施 平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備 平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備 平成17年度 区の都電沿線のバラによる観光まちづくりが「花の観光地づくり大賞」を受賞 平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催 平成22年度 「あらかわバラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立させる 荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞を受賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞 平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞 平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞						
必要性	都電沿線のバラは、区の中央部のみどりの軸として、そのネットワークを形成する上で重要である。また、唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として積極的に活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 平成29年度委託金額 ¥5,260,049-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,363	12,816	13,903	13,989	22,367	15,362	15,514
決算額（29年度は見込み）		9,055	11,146	12,728	13,068	20,998	15,095	15,514
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	植栽数（株）	110	0	50	30	0	35	0
	バラの会会員数（人）	57	62	64	80	85	87	93

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	バラ園芸講習会謝礼	92	報償費	バラ園芸講習会謝礼	115	報償費	バラ園芸講習会謝礼	130
需用費	維持管理消耗品・飲料	1,318	需用費	維持管理消耗品	1,444	需用費	バラ維持管理消耗品等	1,562
役務費	保険料	22	役務費	ボランティア保険料等	36	役務費	ボランティア保険料等	41
委託料	維持管理・案内板作成委託	14,191	委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,312	委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,590
工事請負費	植栽工事・給水管新設工事	5,375	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,188	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,191

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,422	地方税		0	
	物件費		13,765	国庫支出金		0	
	維持補修費		1,188	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		142	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		476	行政収支差額(a)-(b)=(c)		24,993	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		24,993	通常収支差額(c)+(d)=(e)		24,993		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		24,993		
備考	行政費用では、物件費が全体の91%を占めており、その内訳は都電沿線バラ植栽地維持管理委託6,259千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	植栽数(株)	13,440	13,440	13,490	13,490	15,000	数字は概数
	「荒川バラの会」会員数(名)	80	85	87	93	110	

問題点・課題	<p>バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きながら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」の受賞を契機として、「荒川バラの会」を更に充実させていく。</p> <p>都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく。</p>
他区の実況	<p>(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)</p> <p>豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	緑化推進係で主催する各種園芸講習会や環境課で行っている講習会参加者などに対し、広くバラの会への入会を促す。	園芸名人養成講座卒業生7名が、荒川バラの会に新たに入会した。	引き続き、各種園芸講座等の受講生へのバラの会への参加を促して行く。
	事業者や商店街等が維持管理に参加しやすくなるような方法を検討する。	未実施	平成28年度は2賞を受賞した。これを機に更なるバラの会の充実を図っていく。
	SNSを活用し、広く継続的に広報を行っていく。	フェイスブックやブログを活用し、情報を発信した。	今後も引き続き、ホームページ、SNSを活用し、情報を発信していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業である。

議(要)旨(質問)状況	平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問)
-------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわバラの市		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	浅子	内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、町屋駅前においてバラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。						
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人						
内容	開催時期 5月中旬 会場 ・町屋駅周辺 開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会 ・オープンカフェ（ローズカフェ）の営業 設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース ・都電沿線のバラPRコーナー設置						
経過	平成21年度 5月23日（土）第1回あらかわバラの市を開催 ・2,000鉢の鉢バラが、昼すぎに完売 平成22年度 5月15日（土）第2回あらかわバラの市を開催 ・会場を藍染川通りに拡大、バラの販売数を5,000鉢に増量 ・「荒川バラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立 平成26年度 5月17日（土）第6回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数を6,000鉢に増量 平成28年度 5月14日（土）第8回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 6,000鉢 平成29年度 5月20日（日）第9回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 5,100鉢						
必要性	花や緑とふれあう機会の拡大につながるイベントであり、区内の緑化を推進する上で重要である。区のイメージアップを図るために、大いに期待できる事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 会場設営業務委託 大和産業株式会社 委託金額 ¥1,782,000-（平成29年度） 会場警備委託 三和舞台株式会社 委託金額 ¥ 399,967-（平成29年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,960	5,867	6,341	6,703	6,676	6,748	6,971
決算額（29年度は見込み）		6,339	5,621	5,906	6,428	6,336	6,526	6,971
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	鉢バラの販売数量（鉢）	5,000	5,000	5,000	6,000	5,850	6,000	5,100
	来場者数（推計・人）	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼、出演料	141	報償費	講師謝礼、出演料	141	報償費	講師謝礼、出演料	150
需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷	4,276	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	4,351	需用費	販売用バラ、消耗品等	3,954
委託料	イベント保険	1,916	役務費	イベント保険	62	役務費	イベント保険	71
使用料等	会場設営委託等	3	委託料	会場設営委託等	1,962	委託料	会場設営委託等	2,785
			使用料等	会議室使用料	10	使用料等	会議室使用料	11

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,103	地方税		0	
	物件費		6,324	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		203	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		2,185	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,185	
	賞与・退職給付引当金繰入額		409	行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,855	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		15,040	通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,855		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,855		
備考	行政費用では、物件費が全体の97%を占めており、その内訳は販売用バラ花鉢3,672千円、バラの市会場設営委託1,663千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	鉢バラの販売数(鉢)	6,000	5,850	6,000	5,100	6,000	平成28年度販売数累計：40,000鉢

問題点・課題	「あらかわバラの市」をほうずき市やアサガオ市のようなイベントに成長させ、主目的である緑化推進のシンボル事業としてPRしていくとともに、観光振興や商店街振興策としても活用していく必要がある。 今後、地域ぐるみのイベントとして一層充実させるとともに、事業の継続性を高めるための取り組みを検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 豊島区 南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。(区後援・年2回)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	販売する鉢の種類の見直しや地域連携プロジェクトの一環として、バラを観光の目玉としている自治体に参加を働きかける。	試験的に新たな品種を取入れたところ、好評を得た。バラを目玉とする他の自治体への参加は実施しなかった。	平成30年度は10回目の開催となる。第10回を記念開催とするための準備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	重点的に推進	緑化のPR効果の高さに加え、観光や商店の活性化の視点からも重要な事業である。

議(要)旨	平成21年2定 平成23年1定 平成24年1定	イベント(あらかわバラの市の拡大・充実)による地域の活性化について(一般質問) 「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問) 「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について(一般質問)
-------	-------------------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,802	地方税		0	
	物件費		11,930	国庫支出金		200	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		194	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		200	
	賞与・退職給与引当金繰入額		445	行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,873	
	その他行政費用		1,702	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		23,073	通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,873		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,873		
備考	行政費用では、物件費が全体の86%を占めており、その内訳は街なか花壇づくり作業委託8,402千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	街なか花壇の数(実数)	81	90	94	100	152	・全町会への設置
	ボランティア数(累計)	750	710	740	740	860	

問題点・課題	<p>団体数は増加しているものの、管理状態の悪い花壇も目立つようになってきた。参加団体の増加に伴い、植替え時期が重なることが多くなり、日程調整が困難になってきている。また、各団体からの要望内容が多岐にわたり、対応が難しくなっている。各団体、ボランティアの高齢化が目立ってきている。若い世代のボランティアへの参加を推進していかなければならない。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	ボランティアの支援方法は、各区異なる。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成28年度は、尾久地区(西尾久・東尾久)で活動する団体を対象に情報交換会を実施する。	尾久地区の情報公開会を実施し、様々な意見が出された。	今年度は、南千住地区の開催を予定している
「区からの支援制度」を見直すとともに、「支給制度」についても同時に検討を進める。	未実施	協働の観点から、現状の支援制度をよりよい制度としていくとともに、「支給制度」についても事例等の調査を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業である。

議(要)質(問)状	<p>平成21年1定 道路沿いにおける街なか花壇の推進について(一般質問)</p> <p>平成21年2定 藍染川通りへのプランターの設置について(一般質問)</p> <p>平成24年4定 熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について(一般質問)</p>
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,006	行政収入	地方税		0
	物件費		6,476		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		101		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,584
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,584		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,584
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,584		
備考	行政費用は物件費のみで、その内訳は荒川公園等花壇維持管理委託6,476千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	花壇面積 (㎡)	208	205	205	205	205	

問題点・課題	荒川公園は、既存の大きな樹木が多いため花壇に適した日当たりの良い開放的な空間が少ないが、剪定等によりなるべく日当たりの確保できるようにしている。 また、近年の天候の変化(気温・降水)に対応するため、既存の施設を改修または工夫により、花の公園にふさわしい維持管理を考慮していくことが必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。	園芸名人卒業生による街なか花壇(プランター)、園芸名人養成講座受講生による花苗の植え付けなどにより、花壇の充実を図った。	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとして、今後も継続する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公園管理事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	松崎	内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	公園管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	32年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例・荒川区立荒川自然公園条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持する。						
対象者等	区民及び荒川区を訪ねる人						
内容	対象施設 ・区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保持 ・その他施設の維持						
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。 グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成16年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園...公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園...公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。						
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 自然公園運営業務委託 28実績・29契約：¥56,570,000- 公園等維持管理業務委託(2件) 28実績：¥20,956,218- 29契約：¥26,741,894-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		231,283	238,836	233,489	239,366	237,956	238,259	246,007
決算額（29年度は見込み）		200,346	207,993	209,822	220,451	222,270	221,130	246,007
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公園（数）	33	33	33	33	33	34	36
	公園面積（㎡）	196,532	196,532	196,532	200,827	201,623	202,775	207,050
	グリーンサポーター（施設数）	27	27	27	26	26	24	23

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	公園連絡員謝礼	720	報償費	公園連絡員謝礼	756	報償費	公園連絡員謝礼	792
需用費	電気・水道料金等、消耗品、家屋修繕	40,678	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	38,238	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	44,393
役務費	塵芥収集運搬等	4,961	役務費	塵芥収集運搬等	4,875	役務費	塵芥収集運搬等	5,787
委託料	清掃等委託	173,612	委託料	公園清掃委託等	174,851	委託料	公園清掃委託等	192,286
原材料費	公園維持管理用材料	1,695	原材料費	公園維持管理用材料	1,701	原材料費	公園維持管理用材料	1,729
備品購入費	自然公園備品	97	備品購入費	公園作業用備品	214	備品購入費	公園作業用備品	520
負担金補助等	ホテル観賞の夕べ補助	450	負担金補助等	ホテル観賞の夕べ補助	450	負担金補助等	ホテル観賞の夕べ補助	450

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		20,743	地方税		0	
	物件費		214,127	国庫支出金		0	
	維持補修費		5,752	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,251	使用料及び手数料		9,254	
	減価償却費		40,929	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		9,254	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,048	行政収支差額(a)-(b)=(c)		274,596	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		738	
行政費用合計(b)		283,850	通常収支差額(c)+(d)=(e)		275,334		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		275,334		
備考	行政費用では、物件費が全体の82%を占めており、その内訳は荒川自然公園運営業務委託56,570千円、公園光熱水費30,751千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	陳情件数	36	41	38	40	40	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	遊具の安全度(%)	100	99	99	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100

問題点・課題	<p>公園等の維持管理作業を担う土木管理事務所(公園担当)は、人員の減少が進み、従来の作業体制を維持することがより困難な状況になっている。公園等の維持管理レベルを保つためには、委託化をさらに拡大していく必要がある。</p> <p>公園施設の更新が順次進められているが、まだ老朽化が進行している施設があり、機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできないものもある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	公園の維持管理作業全般について、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
施設物の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具については修繕あるいは使用中止とした。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	快適に利用できるよう、適正に公園を維持管理する必要がある。

況議(要質問旨)状	平成22年1定 平成26年度 9月会議 平成27年度11月会議	公園の時間帯別ルールについて ドッグランの設置について 公園内での花火について ドッグランの設置について
-----------	---------------------------------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童遊園管理事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	松崎	内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	児童遊園管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	荒川区立児童遊園条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。						
対象者等	小学校区を単位とした地域住民						
内容	対象施設 ・児童遊園 73箇所 ・グリーンスポット等 24箇所 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保守 ・その他施設の維持						
経過	平成7年度 清掃業務を全箇所週6日から週3日に見直した。 平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場・都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を通年の業務委託（総価契約）により実施。						
必要性	児童、区民等が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 公園等維持管理業務委託(2件) 28実績:¥11,052,852- 29契約: ¥14,095,523- 児童遊園等樹木維持業務委託 29契約:¥13,143,600-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		58,918	64,740	66,478	66,075	66,666	67,413	69,116
決算額（29年度は見込み）		54,796	56,922	58,949	60,589	60,797	59,899	69,116
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	児童遊園数(園)	73	73	73	73	73	73	73
	児童遊園面積(m ²)	34,930	34,930	34,930	35,417	35,417	35,393	35,506
	区の木サクラ(本)	265	265	264	263	263	249	248

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	1,830	報償費	公園連絡員謝礼	1,814	報償費	公園連絡員謝礼	1,824
需用費	電気・水道料金、消耗品・修繕	7,227	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	6,847	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	10,053
役務費	塵芥収集運搬	3,888	役務費	塵芥収集運搬	3,937	役務費	塵芥収集運搬	3,986
委託料	清掃その他委託	46,581	委託料	児童遊園清掃委託等	46,091	委託料	児童遊園清掃委託等	51,974
原材料費	維持管理用原材料	1,271	原材料費	維持管理用原材料	1,210	原材料費	児童遊園維持管理用原材料	1,279

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		16,018	地方税		0	
	物件費		56,100	国庫支出金		0	
	維持補修費		1,985	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,814	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		20,714	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		809	行政収支差額(a)-(b)=(c)		97,441	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		97,441	通常収支差額(c)+(d)=(e)		97,441		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		97,441		
備考	行政費用では、物件費が最も多く、その内訳は樹木管理委託14,890千円、清掃委託11,777千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	陳情件数	80	38	51	50	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	遊具の安全度(%)	100	99	99	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100

問題点・課題	<p>児童遊園等の維持管理作業を担う土木管理事務所(公園担当)は、人員減少が進み、従来の作業体制を維持することがさらに困難となっている。児童遊園等の維持管理レベルを保つためには、委託化をさらに拡大していく必要がある。</p> <p>児童遊園等の施設の老朽化の進行に伴い、従来の維持的な修繕だけでは機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできない状況にある。</p> <p>利用者や近隣住民が快適に過ごせるようにするために、地域住民の協力を得て連携して維持管理に取り組む児童遊園等を増やしていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	児童遊園の維持管理業務全般について、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
施設物の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具について、修繕あるいは撤去した。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。
維持管理において、地域住民(特に町会)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。	相互協力協定を締結した団体や地元町会等との連携を図り、児童遊園の維持管理に努めた。	引き続き、維持管理において、地域住民(特に町会)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	快適に利用できるように、適正に児童遊園等を維持管理する必要がある。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,954	行政収入	地方税		0
	物件費		24,267		国庫支出金		0
	維持補修費		514		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		7,556		その他		17
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		17
	賞与・退職給与引当金繰入額		149		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,424
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		35,441		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,424
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,424		
備考	行政費用では、物件費が75%を占めており、その内訳は公衆トイレ清掃委託18,932千円、光熱水費5,132千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	陳情件数	2	4	9	5		陳情件数ゼロを目指す。

問題点・課題	いたずら等による汚損や破損が発生し、利用者の快適性が損なわれている。また、古いトイレにおいては、施設物の経年劣化が著しくなっている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設物の破損・故障については、修繕等を行う。	施設物の破損・故障について早期の修繕に努めた。また、汚れの顕著なトイレについて特別清掃を実施した。	引き続き、施設物の破損・故障については、修繕等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区のイメージアップのためにも、トイレ利用者が快適に利用できるような管理する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,251	地方税		0	
	物件費		12,038	国庫支出金		0	
	維持補修費		10,063	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		316	行政収支差額(a)-(b)=(c)		37,789	
	その他行政費用		9,121	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		37,789	通常収支差額(c)+(d)=(e)		37,789		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		37,789		
備考	行政費用では、物件費が最も多く、その内訳は防犯カメラ購入費が11,934千円、防犯カメラ周知パネルが104千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入口段差等解消率(%)	90	90	91	91	100	段差解消済み公園数/公園数(34)
	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	76	76	76	76	100	車椅子対応型水飲み設置公園数/公園数

問題点・課題	老朽化した設備については、計画的な改修によって安全性や利便性を確保していかなければならない。改修にあたっては、バリアフリー新法に対応しなければならない。複合遊具は、老朽化したものが多く、安全性の問題から撤去した場合には再設置を検討する必要がある。 長寿命化と安全基準の整合をとる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる公園改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に改修工事を実施した。	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる公園改修を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	公園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。

況議(要質問状)	平成21年1定 平成21年4定 平成21年4定 平成26年度2月会議 平成28年度6月会議	尾竹橋公園に区営運動場設置について 西日暮里公園の改修にあたっての、バリアフリー化について 老朽化の進む日暮里南公園の改修予定について 天王公園の改修について ボール遊びができる公園について
----------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-30	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	田中	内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	公園新設・拡充費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	25年度	根拠	都市公園法			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区区立公園条例及び同条施行規則			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。						
対象者等	区民および荒川区を訪れる人						
内容	<p>整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図っている。整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。</p> <p>社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進している。</p>						
経過	<p>平成21年度 町屋公園（尾竹橋公園拡張用地）測量委託</p> <p>平成22年度 宮前公園第二期地歴調査委託、町屋公園・宮前公園補足測量委託</p> <p>平成25年度 荒川二丁目公園拡張整備</p> <p>平成26年度 宮前公園基本設計委託、藍染公園拡張用地暫定整備</p> <p>平成27年度 宮前公園第一期実施設計委託、藍染公園基本・実施設計委託、町屋二丁目公園新設工事、尾久八幡公園拡張整備工事等</p> <p>平成28年度 宮前公園第二期実施設計委託及び先行整備工事、（仮称）白鬚橋公園設計委託及び新設工事、藍染公園全面改修工事</p> <p>平成29年度 （予定）宮前公園第一期整備工事、宮前公園調査・測量・設計委託</p>						
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて42.9haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを達成するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 設計は直営または委託による。 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		-	100,116	71,173	263,351	151,751	2,172,681	127,216
決算額（29年度は見込み）		-	49,000	59,743	261,223	87,348	2,108,073	127,216
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	整備面積(ha)	-	-	0.02	0.1	0.1	0.4	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	設計委託	28,789	旅費	検査旅費	7	委託料	土壌調査、測量、設計委託	27,602
工事請負費	新設・拡張工事	47,892	委託料	設計業務委託等	26,554	工事請負費	宮前公園第一期整備工事等	99,614
財産購入費	用地取得費	10,666	工事請負費	新設・全面改修工事等	214,209			
			財産購入費	用地取得費	1,867,293			
			公課費	印紙購入費	10			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		17,750	地方税		0	
	物件費		7	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		10	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		897	行政収支差額(a)-(b)=(c)		150,217	
	その他行政費用		131,554	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		150,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)		150,217		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		150,217		
備考	行政費用では、その他行政費用がほぼ全てを占めており、その内訳は(仮称)白鬚橋公園新設工事37,736千円、(仮称)宮前公園先行整備工事21,207千円等となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公園・児童遊園面積(ha)	42.8	42.9	43.4	43.4	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
							都立公園含む総面積

問題点・課題	公園の総面積は区全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。 都市計画公園宮前公園及び町屋公園の整備に向け、計画的に用地取得を進める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
整備工事の実施に向けた協議を進める。	実施に向けた協議を重ね予定どおり完了した。	引き続き、整備工事の実施に向けた協議を進める。
各関係部署と連携し、各交付金の導入を図る。	実施に向けた協議を重ね予定どおり各交付金の導入を図った。	引き続き、各関係部署と連携し、各交付金の導入を図る。
各関係部署と連携し、用地取得を図る。	各関係部署と連携し、予定どおり用地を取得した。	引き続き、各関係部署と連携し、用地取得を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつくものである。

況議(要質問状)	平成22年2定 平成22年4定 平成23年4定 平成25年4定 平成26年度9月会議	尾竹橋公園の「区民と協働の公園づくり」について 隅田川文化の再生と観光振興策について 住民の意見を取り入れた宮前公園の整備について 旧町屋ひろば館用地の活用について 宮前公園の整備時期について
----------	--	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童遊園改良事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	田中	内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	児童遊園改良費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	児童福祉法、荒川区立児童遊園条例		
終期設定	有	無	年度	法令等	都市公園法		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、安全性や快適性、利便性の向上を図る。						
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民						
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽工事						
経過	【近年実施状況】 平成21年度 西日暮里一丁目広場トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成22年度 町屋二丁目児童遊園トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成23年度 町屋七丁目児童遊園遊具取替工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成24年度 町屋六丁目東児童遊園入口改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成25年度 西尾久八丁目児童遊園遊具取替その他工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成26年度 西日暮里一丁目広場防球フェンス設置工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成27年度 児童遊園施設物塗装工事 他 平成28年度 尾久第五児童遊園遊具改修工事、児童遊園小規模改修工事 他 平成29年度(予定) 町屋第四児童遊園複合遊具改修工事、児童遊園等防犯カメラ設置工事 他						
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 設計は直営または委託による。 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		17,419	13,358	23,337	13,220	10,686	17,913	115,713
決算額（29年度は見込み）		16,767	13,037	20,901	12,133	10,331	16,478	115,713
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	工事件数	1	6	4	4	3	4	8

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	改修工事	10,331	工事請負費	遊具改修工事等	15,398	需用費	防犯カメラ周知パネル製作	284
			備品購入費	防犯カメラ	1,080	委託料	本町通り児童遊園改修基本設計委託等	2,490
						工事請負費	遊具改修工事等	88,264
						備品購入費	防犯カメラ	24,675

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		7,100	行政収入	地方税		0
		物件費		1,080		国庫支出金		0
		維持補修費		5,777		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		359		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,308
		その他行政費用		7,992		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		22,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,308
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,308			
備考	行政費用では、その他行政費用が最も多く、その内訳は尾久第五児童遊園遊具改修工事5,320千円等となっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入口段差等解消率(%)	93	93	93	93	100	段差解消済み児童遊園数 / 児童遊園数(73)
	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	77	77	77	77	100	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数 / 児童遊園数(73)

問題点・課題	園内にバリアフリー化の対応が必要な施設がある。 老朽化した設備については、計画的な改修により安全性や利便性を確保していかなければならない。 細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。(建築基準法第42条第2項) 毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、施設の安全性を確保しつつ長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修を検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる児童遊園の改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に、住民の意見得て不良か所の改修を実施した。	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる児童遊園の改修を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,872	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		4,197	
	維持補修費		0	都支出金		2,099	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,296	
	賞与・退職給与引当金繰入額		398	行政収支差額(a)-(b)=(c)		45,744	
	その他行政費用		43,771	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		52,040	通常収支差額(c)+(d)=(e)		45,744		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		45,744		
備考	行政費用はその他行政費用で、その内訳は(仮称)荒川二丁目広場新設工事29,036千円、東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事14,735千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公園・児童遊園面積(ha)	42.8	42.9	43.3	43.3	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
							都立公園含む総面積
	小学校区域に3園以上(%)	54.2	54.2	54.2	54.2	58.3	小学校通学区域は24

問題点・課題	公園・児童遊園の総面積は区の全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。新設・拡充に適切な位置にあり、かつ適度な規模の用地を確保することが難しい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。	用地情報を基に各関係部署と連携し、予定とおり用地を取得した。	引き続き、関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業である。

況議(要質問状)	平成21年2定 密集地域における公園用地確保について
----------	----------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,161	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		394		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		109		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,664
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,664		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,664
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,664		
備考	行政費用は維持補修費で、施設物塗装工事費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公衆トイレ設置累計(箇所)	35	35	35	35	35	
	公衆トイレの改良率(%)	63	63	63	66	91	改良済みの数/公衆トイレの数

問題点・課題	公衆トイレ35箇所のうち、設置後25年以上経っているものが約3割占めており、施設の老朽化が進んでいる。バリアフリー新法及び建築物バリアフリー条例の施行により、建設・改築するトイレは、バリアフリー化することが求められているため、整備コストがかかる。老朽化への対応だけでなく、利用者実態により、トイレ空間の充実をはかる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用実態の基に、既存ストックを再評価し、積極的に活用することで、低コストで行えるトイレ改修を図っていく。	施設の現状及び利用実態等の調査を実施し、改修の優先度やバリアフリー化の検討を行った。	トイレ改修の検討を基に、バリアフリー化及び低コストで行えるトイレ改修を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	経年とともに劣化していく施設であり、継続して推進していく。また、設置基準を満たしていない地域への対応を考える必要がある。

議(要旨)況	平成27年決特 公衆・公園トイレの改修について
--------	-------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		77	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		4		行政収支差額(a)-(b)=(c)		81
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		81		通常収支差額(c)+(d)=(e)		81
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		81		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	設置累計(箇所)	15	15	15	15	24	1年に1箇所新設

問題点・課題	関連部署との連携を強化して用地の取得を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。	適地を取得するため、地域の用地情報の活用を図った。	用地情報を活用すると共に、関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	グリーンスポットは公園や児童遊園を補完するとともに、街の防災性の向上にも効果がある。

議(要旨)問状	
---------	--